

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進				予算施策コード	hf02	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	健康増進課	評価責任者	課長 菅 隆章	連絡先	2400

1 施策の内容

施策の目標	すべての県民が、「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生活習慣の改善に主眼を置いた疾病予防を図ることにより、壮年期の死亡を減少させるとともに、介護に頼らないいわゆる「健康寿命」の延伸を図る。
これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年3月に策定した県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」に基づき、栄養士の資質向上のための事業や食育の推進、8020運動を中心とした歯科関係事業、たばこ対策事業等に取り組んできた。 また、平成20年4月の医療制度改革に対応して平成20年3月に計画を改定し、メタボリックシンドロームに係る新たな関連目標の設定等を行うとともに、新たに医療保険者(市町国保等)に義務付けられた特定健診・保健指導以外の健康相談等の保健事業については健康増進事業として20年度以降も市町が実施することとなったため県は引き続き財政支援を行っている。 また、生活習慣病予防対策のうち、がん予防・検診対策については、がん検診等の精度管理のための協議会の設置運営により、効果的ながん予防対策の推進に努めている。 平成24年度は、「健康実現えひめ2010」が計画終期を迎えたことから、平成24年7月に示された国の新しい国民健康づくり運動の基本方針も踏まえ、第1次計画の最終評価から得られた成果と課題を基に、一層充実、発展させた第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」を平成25年3月に策定した。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	65歳未満で死亡する人の割合				B	今の健康状態を健康と感じている者の割合					
選択理由	65歳未満の死亡原因の多くは悪性新生物、心疾患、脳血管疾患であり、これらは生活習慣病対策により減少可能であるため。				選択理由	健康状態の評価には、主観的な面と客観的な面があるが、生活の質は主観的な健康状態と深く関係しているため。					
算定方法	65歳未満で死亡する人／全体の死亡者数×100				算定方法	今の健康状態を「健康である、又はどちらかという健康である」と回答した者／調査回答者(県民健康調査で調査)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	男性10.0女性4.7	男性10.9女性5.6	-	82	81.6	99.5%	93,558	36,565	3,566	53,427		116,725
2年度	男性9.0、女性4.2	男性9.7女性4.8	-	82.0	81.6	99.5%	102,640	36,895	16,947	48,798	26,354	104,875
3年度	男性8.1、女性3.7	集計中	-	82.0	81.6	99.5%	150,919	38,253	64,815	47,851	72,014	93,775
4年度 目標値	男性7.7、女性3.4			82.0			170,776	38,143	77,285	55,348		
最終目標	男性7.2%、女性3.2%			H22年現状値(79.8%)から増やす								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>健康を実現することは、県民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち主体的に取り組むことが基本であり、県は、県民に対する保健サービスの直接の担い手である市町への技術的な支援をはじめ、今後は市町のほか地域や職域の保健関係団体と協働して、県民の健康づくりを全県レベルで支援する環境整備に努める必要がある。</p> <p>また、医療制度改革により、平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健診等の実施に対する技術的支援に加えて、老人保健法の廃止によって、特定健診に移行した従来の基本健診以外の保健事業やがん検診が、健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられており、生活習慣病対策を中心に県の積極的な関与が必要である。</p> <p>更に、第2次県民健康づくり計画の策定を機に、県民総ぐるみの健康づくり運動をなお一層充実、発展させ、全ての県民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を図っていく必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>65歳未満で死亡する人の割合は、平成10年に男24.0%、女14.3%であったが、平成22年にはそれぞれ18.1%、8.7%と、第1次県民健康づくり計画の「健康実現えひめ2010」の目標値である20.0%以下、10.0%以下を達成しており、第6次長期計画では、H26年度の目標値として、男性16%、女性7%を掲げている。なお、H24年度に策定した第2次県民健康づくり計画においては、単なる生存期間ではなく、介護を必要としないで自立した生活ができる期間である「健康寿命の延伸」を目標に掲げており、65歳未満で死亡する割合について目標値を定めていないが、施策評価においては、長期計画に基づき当面この指標を採用する。</p> <p>65歳未満の死亡原因の多くは悪性新生物、心疾患、脳血管疾患であり、これら生活習慣病の一次予防に対する県民の意識向上や、健診の受診など二次予防に県民自らが積極的に取り組むよう、周知・啓発することで成果の向上につながるものと考えている。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>今の健康状態を健康と感じている者の割合は、ほぼ横ばいとなっており、平成25年3月に策定した第2次県民健康づくり計画においては、現状値を「健康である」「どちらかという健康である」と回答した者の割合(20歳以上、79.8%)とし、計画の目標はそこから増やすこととしており、具体的な数値は掲げていない。</p> <p>新たな計画策定を機に、より積極的な広報活動に努め、県民に対し直接・間接的な手段を通じて、生活習慣病予防のための、「食事バランス」、「運動」、「禁煙」や「歯の健康づくり」といった身近な生活習慣の改善等について、周知・普及啓発することで成果の向上につながるものと考えている。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.71	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	医療制度改革による国の健康づくり施策の体系は一応定まったと見ているが、今後、国における健康増進及び生活習慣病対策の推進状況を踏まえた制度見直しにより、更なる対応を求められることも予想される。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>健康づくりは、本来個人が主体的に取り組むべきものではあるが、最近の医療費を中心とする社会保障関係経費の伸びが国や県の財政に大きな負担となる中で、中・長期的な医療費等の削減により、社会保障制度を持続可能なものとするためには、H25年3月に策定した第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」に基づき、引き続き、健康づくりに県が積極的に関与していく必要がある。</p> <p>このため、施策体系にかかる予算のうち最も多額な健康増進事業費補助金については、予算シーリングの枠外経費として確保するとともに、その他の事業について精査し、所要の経費を確保したうえで、必要最小限の額とした。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				hf02	生涯を通じた健康づくりの推進				
1 生活習慣病予防総合支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	59,618	58,806	58,534	58,867	評価	受診率に大きな変化が見られないため、また、今後も継続して取り組むことで、施策、事業の更なる見直しが期待できるため、一定の成果向上の余地がある。		
成果 +	70-精密検査受診率	%	実績	85.8	R4. 12頃判明	R5. 12頃判明	国費	29,314	28,918	28,724	28,942					
			達成率	85.80%	-	-	その他									
指標種類2	指標名称3	単位	計画	50	50	50	50	事業費計	52,266	40,368	45,670					
成果 +	70-がん検診受診率	%	実績	33	43.9	43.9	国費	23,477	22,189	22,708	見直し方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他	6,212	3	1		方向2				
			実績				県費	22,577	18,176	22,961		方向3				
			達成率	-	-	-	人役	0.3	0.3	0.3						
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費	2,042	2,030	1,815						
S57	予定・見込があれば記入		(1)生活習慣病予防協議会の運営 38人、8部会(年1回) (2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 5人(年2回) (3)生活習慣病予防対策講習会の開催 6部会で7講習実施													
2 県民健康づくり運動推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	80	80	80	80	事業費計	3,595	3,415	3,546	3,546	評価	栄養バランス等に配慮した食生活を送っている者の割合については令和4年度に実施する県民健康調査で判明する。また、県民健康づくり運動地域推進会議開催回数については成果向上の余地は少ない。		
成果 +	70-栄養バランス等に配慮した食生活を送っている者の割合	%	実績	60.9	60.9	60.9	国費	486	288	336	336					
			達成率	76.13%	76.13%	76.13%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6	6	6	6	事業費計	2,616	1,598	2,334					
活動 +	70-県民健康づくり運動地域推進会議開催回数	回	実績	8	5	4	国費	486	288	336	見直し方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他					方向2				
			実績				県費	2,130	1,310	1,998		方向3				
			達成率	-	-	-	人役	1.8	1.8	1.8						
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費	12,251	12,179	10,890						
	予定・見込があれば記入		県民総ぐるみの健康づくり運動を推進し、推進会議の運営、地域における健康づくり運動の支援、健康づくり指導者養成のための研修会等を実施するほか、食育を推進するため食育月間・食育の日推進事業を実施。													
3 歯と口腔の健康づくり推進費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	65	65	65	65	事業費計	11,624	11,627	12,757	12,757	評価	定期的歯科検診受診率については、令和4年度に実施する県民健康調査で判明する。フッ化物洗口事業実施者における12歳児(小学6年生)の1人平均むし歯数については、継続して取り組むことで、むし歯の抑制とともに口腔環境の改善を期待できる。		
成果 +	70-定期的歯科検診受診率	%	実績	45.5	45.5	45.5	国費	4,107	4,037	5,306	5,306					
			達成率	70.00%	70.00%	70.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	0.7	0.7	0.7	0.7	事業費計	8,029	5,909	7,342					
成果 -	70-フッ化物洗口事業実施者における12歳児(小学6年生)の1人平均むし歯数	本	実績	0.78	R4. 12頃判明	R4. 12頃判明	国費	2,930	2,494	3,269	見直し方向性	方向1	このまま継続			
指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他					方向2				
			実績				県費	5,099	3,415	4,073		方向3				
			達成率	-	-	-	人役	5.8	5.8	5.8						
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費	39,475	39,243	35,090						
S53			乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。							市町における歯科職配置は少ないため、引き続き、県が中心となって歯と口腔の健康づくりの方向性を示し、体制整備を行っていく必要がある。						

4 ビッグデータ活用県民健康づくり事業費							コスト (単位: 千円)					成果動向																										
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																							
成果 +	70-	健康寿命の延伸	なし	計画		平均寿命を上回る健康寿命の延伸 男性71.33歳 女性74.58歳	平均寿命を上回る健康寿命の延伸 男性71.50歳 女性74.58歳	平均寿命を上回る健康寿命の延伸	事業費計	13,762	7,933	7,573	7,989	評価 各指標と短期間での大きな変動は見られない。																								
成果 +	70-	健康寿命の延伸	なし	実績				国費					見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。																									
成果 +	70-	健康寿命の延伸	なし	達成率				その他	3,566	2,153	2,523	3,996							見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画		格差縮小	更なる縮小	更なる縮小	格差なし	事業費計	6,680	4,907	5,675										見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。																
成果 0	70-	県内の健康格差	なし	実績		男性1年女性1.6年	男性1年女性1.6年		国費																見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。													
成果 0	70-	県内の健康格差	なし	達成率				その他	2,051	2,153	1,891	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。																										
指標種類3	指標名称3	単位	計画		男性25.9女性12.5	男性25.9女性12.5	男性25.9女性12.5	男性25.9女性12.5	事業費計	6,680	4,907																			5,675	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。							
成果 -	70-	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 (人口10万人当たり)	なし	実績		男性21.9女性7.3	男性21.9女性7.3		国費																									見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。				
成果 -	70-	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 (人口10万人当たり)	なし	達成率				その他	4,629	2,754	3,784																			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。								
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.0	2.2	2.2																											
実施期間	H30	R5	国保及び協会けんぽ等のビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進する。					人件費	6,806	14,886	13,310			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 健康寿命の延伸について、既存のビッグデータの指標から、県内市町別等の細やかな指標を算出することで、全県的な健康寿命の延伸対策に繋げる。 また、地域課題に応じた疾病予防や健康づくり施策を更に推進させるよう体制を強化する。																								

5 スマートヘルスケア推進事業費							コスト (単位: 千円)					成果動向																											
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		70	70	70	70	事業費計	0	14,794	62,292	73,289	評価 医療費抑制効果としては、R3年度については成果が出なかったが、アプリ利用者の満足度や継続率は高く、楽しみながら健康づくりに取り組むというきっかけはなっている。																									
成果 +	70-	特定健診受診率	%	実績		43.1	50.4		国費				見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。																										
成果 +	70-	特定健診受診率	%	達成率		61.57%	72.00%		その他	14,794	62,292	73,289							見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。																				
指標種類2	指標名称2	単位	計画		45	45	45		事業費計	0	12,645	9,773										見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。																	
成果 +	70-	特定保健指導実施率	%	実績		23.7	26.9		国費																見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。														
成果 +	70-	特定保健指導実施率	%	達成率		52.67%	59.78%		その他	12,645	9,773	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。																											
指標種類3	指標名称3	単位	計画		5000	6000	7000		事業費計	0	12,645																			9,773	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。								
活動 +	スタッフ	健康アプリ登録者数	人	実績		700	2596		国費																									見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。					
活動 +	スタッフ	健康アプリ登録者数	人	達成率			51.92%		その他																												見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.9	0.9																			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。									
実施期間	R2	R5	健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入により、利用者の健康意識の向上や生活習慣の改善を図る。					人件費		6,090	5,445			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 アプリ登録者数を増やすため、従来の方法にとらわれることなく、コロナ禍でも実施できる新たな取り組みを増やす。																									

6 栄養指導業務推進事業費							コスト (単位: 千円)					成果動向																											
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい																								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		100	100	100	-	事業費計	1,627	1,630	1,547	1,548	評価 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																									
成果 +	70-	特定給食施設等に対する個別指導施設数	%	実績		88.4	74.8		国費				見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																										
成果 +	70-	特定給食施設等に対する個別指導施設数	%	達成率		88.40%	74.80%		その他										見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																				
指標種類2	指標名称2	単位	計画		11	10	10		事業費計	1,627	1,630	1,547										1,548	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																
活動 +	70-	市町栄養士等業務推進支援事業開催回数	回	実績		10	11	6	国費													見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																	
活動 +	70-	市町栄養士等業務推進支援事業開催回数	回	達成率		90.91%	110.00%	60.00%	その他																			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	1,350	554	479																			見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。								
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費																									見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。					
指標種類3	指標名称3	単位	実績						その他	1,350	554	479																									見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。		
指標種類3	指標名称3	単位	達成率						人役	3.5	3.5	3.5																											
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	23,821	23,681	21,175	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																											
実施期間			特定給食施設等で供する食事や喫食者への個別指導に加え、集団指導や職員への研修を実施するとともに、市町栄養士の資質の向上を目的とした研修会の実施や栄養士法に基づく栄養士免許証の交付、食品表示法や健康増進法に基づく周知・啓発、監視指導等を行う。										見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 近年横ばい傾向だが、特定給食施設等に対する個別指導施設数、市町栄養士等業務推進支援事業開催回数ともにコロナの状況が落ち着けば、成果向上の余地が出てくる。																										

7 職場環境改善健康づくり推進事業費 (中予)							コスト (単位: 千円)					成果動向																											
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		25	50	100	-	事業費計	783	783	783	0	評価 各指標とも計画値を増やしたため達成率は低下したが実績数は増加した。本事業を契機に中予地域の働く世代の人に適切な生活習慣が身に付き継続できて、健康寿命が延伸するよう、特に中小事業所への周知に力を入れ、多くの事業所単位で従業員のための健康づくりに取り組んでもらうことが重要である。																									
成果 +		職場対抗ヘルスアップ選手権への参加事業所数		実績		16	25	39	国費				見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。																										
成果 +		職場対抗ヘルスアップ選手権への参加事業所数		達成率		64.00%	50.00%	39.00%	その他										見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。																				
指標種類2	指標名称2	単位	計画		50	70	80		事業費計	783	783	783										見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。																	
成果 +		望ましい生活習慣が身に付き継続できる人の割合		実績		66	71	85.9	国費																見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。														
成果 +		望ましい生活習慣が身に付き継続できる人の割合		達成率		132.00%	101.43%	107.38%	その他																			見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	778	742	741																			見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。								
指標種類3	指標名称3	単位	実績						国費																									見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。					
指標種類3	指標名称3	単位	達成率						その他	778	742	741																									見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。		
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.0	1.0	1.0	見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。																											
実施期間	R1	R3	「えひめ健康づくり21」の目標である生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指し、中予地域の事業所の働く世代を対象に実施。職場の仲間3～5人を組み、2か月程度健康づくりに取り組み、健康フェスタin中予で表彰し、事業所の取組みを紹介する。					人件費	6,806	6,766	6,050			見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 最長で3年間の局予算事業であり、他の団体等が既に取り組んでいる事業ではあったが、地方局という立場を活かし、事業所単位で松山市を含む中予地域で広範囲に展開でき、一定の成果を上げることができたため、中予地方局の実施するモデル的な事業の役割は終了と考える。																									

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 hf02 生涯を通じた健康づくりの推進

1 県民健康調査費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	
国費			598
その他			
県費			9,221